

昭和28年秋から急転的にじじまったデフレ政策の影響は漸次表面化して、金詰りと不況のために産業、経済界の各分野にわたり、融資抑制、企業整備、失業者の増大や、生産指数の停滞、卸売物価の下落、購売力の減退等と余りにも深刻な様相を呈している。

すなわち、基幹産業（主に石炭、鉄鋼、紡績）の企業整備を初めとして、中小企業の閉鎖、倒産や賞金の遅配欠配と不渡手形の増加、或いは失業者や生活困窮者、欠食児童等は都会、農村を問わず益々増加している。

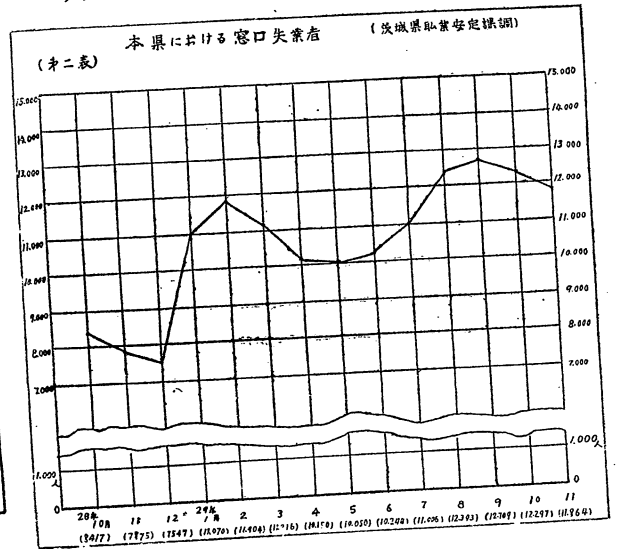
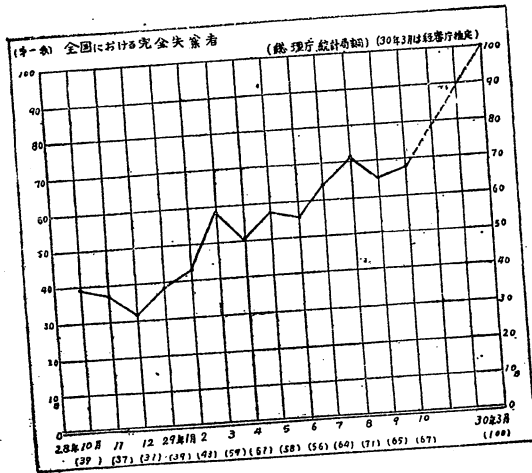
先づ失業の面を見ると総理庁統計局の調査によつても完全失業者は毎月増加して、昭和29年8月には遂に71万を突破し、同年10月にも67万と推計されており、潜在失業者は700万を遥かに越えているのではないかと思われる。

る。(第一表参照)

更に経済審議庁の予想によれば、本年3月頃までに鉱工業面の生産減退(約4%)によつて、約12万人(主に炭鉱より3万人、製造工業より9万人)の失業者が出され、自然増による労働力の増加が50万人程度を見込むと来年の完全失業者は100万人を越えるといわれている。

(第一表参照)

本県においても職業安定所の窓口調査によれば窓口失業者(一般就職申込者でその月の新規申込者+前月から繰越者)は29年9月末に12,709人(28年同期8,894人)、同年11月末に11,864人(28年同期7,875人)となつて居り、昨年より夫々50%程度増えている。(第二表参照)



尚29年11月の日傭労働者3,156人中、女子が1,468人と約46%を占めていることは大いに注目すべき点である。次に今春の学校卒業予定者は全国で中学、高校、大学を合せて2,487,000名に達し、その内就職を希望している者が

(第三表) 今春卒業予定の学生数

	中 学 校		高 等 学 校		大 学 卒 業
	卒業予定者	就職希望者	卒業予定者	就職希望者	予 定 者
全 国	1,653,000 (816,000)	443,000 (215,000)	687,000 (297,000)	337,000 (156,000)	137,000
昨年との対比	+146,000	+47,000	+49,000	+25,000	...
本 県	42,070 (20,962)	...	4,690 (6,662)	...	803 (199)
昨年との対比	+3,210	...	+1,475	...	+182

注 1. 全国の数字は文部省関係会議の概数報告により、本県の方は総務部調査課調のものである。  
2. 括弧内の数字は女子学生を示す。  
3. 高校には定時制を含んでいるが各種学校は含まない。

917,000名の多数にのぼっている。この人達の内何割が就職できるかがまた大きな疑問である。本県のみでも中学、高校、茨城大学等を合せて57,563名(内女27,823名)が今春学窓を出ることになっている。(第三表参照)

これらの統計を見てもすぐ解るように全国民の約1%が完全失業者で、約10%の潜在失業者がいることになり、まことに由々しき問題を残している。

又、大蔵省の財務局長会議の報告によれば全国の就労率(求職に対する求人の割合)は29年4月に30%であつたものが同年9月には22.5%と低下している。失業保険受給者も28年9月の83万8千人が29年9月には49万2千人と約46%増えている。(労働省調)

本県における就労率は職業安定所の窓口を表われた分のみで、29年4月に34%(28年同期37%)のものが同年10月には

28%(28年同期39%)に低下しており、失業保険受給者も29年1月に2,625名の方が同年10月には5,189名(28年同期2,620名)、同年11月に5,091名(28年12月に2,487名)となり、昨年に比べ夫々2倍程度に増加している。

(第4表参照)

次に最近における生活保護の面を見れば29年10月に全国の生活保護世帯が66万世帯で保護人員数は約188万名に達しており更に保護を要すると見られる基準すれすれのを合せると実に1,170万名にのぼるといわれている。(厚生省発表)本県のみにおいても29年11月末現在で保護世帯12,320(昨年11月12,943世帯)、保護人員39,414名(28年11月40,720名)の多数に及んでいる。(県社会課調)なを中小企業の閉鎖、倒産数は本県のみで125(11月末現在)件ののぼっていることも見逃せない点である。

ここに眼を金融面に転じて見ると先づ金融引締めが相当酷しくなり、29年の越年通貨は6,220億円程度(28年6,298億円)に止どまり昨年より78億円の収縮を見たがこれは23年振りのことである。

東京手形交換所における29年1月から同年11月までの不渡手形は45万枚(28年同期25万枚)の多きにのぼり、昨年より8割も増加している。また賃金の不払件数(遅配、欠配の未解決)も月毎に増加し、29年10月に5,083件で20億4千万円(18万8千人分)となり9月に比べ191件増えているのである。(労働省発表)

本県においては29年11月までに63件で金額は実に2,471万円にのぼっている。(茨城労基局調)

以上の各種の統計数字が示すようにデフレの影響は実に深刻で、これらの状態がそのまま推移するならば重大な社会問題となることは火を見るより明らかである。

然し近く全国的に緊急就労対策や融資計画等が重点的に実施されるようであるが、その実現の一日も早いことを切望するものである。そしてデフレによる犠牲と苦痛をお互いに最少限度に喰止めたいものである。

そのためにはどうしても産業の構成や経済規模を根本的に再検討して、生産と需要の面を十分調整すると共に

産業の近代化と資源の開発を図り、化学工業の振興策と恒久的失業対策等を樹立推進する必要がある。すなわちあくまでも総合的な立場から経済の計画化を断行しなければならない。デフレ政策も単に金融面のみでなく、全面的に或る程度の弾力性を持たせながら修正して行くべきである。

然し安易な道を撰んで折角経済の大手術を強行した日本経済を(元の黙阿弥)にしては本当に大変である。あくまでもデフレの基本線は固く守らなければならない。そして明るい経済の見通しと希望を与えて貰いたいものである。そこにはじめて全国民の耐乏生活による信頼と協力が生れるわけである。

以上はデフレによる影響の内憂慮すべきもののみを述べてきたが、ただここにデフレの効果として二つの喜ばしい現象が出ていることを特記しておきたい。

第一に国際収支の面において最近やや好転し、本年度(3月末)までに約2億ドルの黒字が予想されていることである。11月の輸出面で131%(対昨年同期比)、輸入面で81.9%(対昨年同期比)の結果となっている。然しこれには出血輸出、補償リンク制、バーター制、二重価格制等の特殊輸出によるものが約3割程度含まれている。

第二は国内における貯蓄性預金が相当増加していることである。全国銀行の貯蓄は29年11月までに総額で2兆8,840億円に達し、11月中のみでも、実質貯金(公金預金、手形、小切手を除く)が760億円増(昨年同期464億円増)となっている。本県のみでも一般預金が29年4月から11月までに86億8千万円に達し、11月末の残高は535億円を越えたい。(日銀調)

又郵政預金の方は全国で4,200億円にのぼっているそうである。

然しこの二つの大きな効果を挙げる事ができたその裏面にはそれ相当の犠牲と夫々の要因が含まれていることは絶対に無視することができない。

誠に素人考えではあるけれどもこの二つの要因を慎重に分析して日本経済再建の道へ進む大きな足がかりの一つとしたいものである。(野上生)

第四表 【参考】 茨城県における窓口失業者及び日傭労働者、失業保険受給者の増加状況

(昭29.12.30現在) (職業安定課調)

月別	窓口失業者数 (新規求職者+前月繰越者)		有効求職者数(日傭登録者)		失業保険受給者数	
	28年	29年	28年	29年	28年	28年
1	11,957	11,070	2,722	4,573	2,879	2,625
2	11,663	11,934	2,860	4,532	2,830	2,903
3	11,582	11,216	2,895	4,586	2,907	3,273
4	10,006	10,150	2,946	3,049	2,975	3,547
5	9,056	10,050	3,023	3,055	3,076	3,868
6	7,624	10,244	2,900	3,155	2,992	4,406
7	8,399	11,006	2,942	3,145	2,838	4,744
8	8,640	12,393	2,962	3,241	2,593	5,018
9	8,894	12,709	2,921	3,203	2,666	5,108
10	8,417	12,297	2,958	3,125	2,620	5,189
11	7,875	11,864	3,046	3,156	2,524	5,091
12	7,547	11,469	4,331	3,169	2,487	4,768